

日本公共政策学会 会報 No.78 2024年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2025年度研究大会報告募集
2. 「公共政策フォーラム2024 in 会津若松」開催報告
3. 「公共政策フォーラム2025 in 養父」開催案内
4. 2025年度学会賞募集
5. 若手最優秀報告賞改正
6. 理事会記録（第145回）
7. 新入会員紹介
8. 理事会開催のお知らせ
9. 事務局からのお知らせ

1. 2025年度研究大会報告募集

2025年度研究大会企画委員長 清水唯一朗

2025年度研究大会は、2025年6月14日（土）～15日（日）に、金沢歌劇座（石川県金沢市）において、対面で開催いたします。

以下の要領にて研究大会での報告を募集します。ふるってご応募下さい。

（共通）応募・提出の流れ

1. 【応募〆切】：2025年2月14日（金）
報告テーマと概要を下記の各フォームからお申込みください（Googleアカウントが必要です。作成できない方は、応募方法にある事項、ファイルを企画委員会 ppsaj2025kanazawa@gmail.com までメールにて申込みください）。
 2. 【採択結果の通知】：2025年2月下旬にメールでお知らせいたします。
 3. 【レジュメの提出〆切】：2025年4月11日（金）
大会ホームページで公開される報告要旨集に用いるレジュメ（様式あり、A4用紙1枚以内）を、採択メールに記載される方法で提出してください。
 4. 【フルペーパーの提出〆切】：2025年5月23日（金）
大会ホームページで公開される報告論文集に掲載されるフルペーパー（様式あり。若手セッション16,000字以内、自由公募セッション（個人）20,000字以内、自由公募セッション（企画）各報告20,000字以内）を、採択メールに記載される方法で提出してください。
- 3、4ともに期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず報告許可が取り消されます。ご注意ください。

(1) 若手セッションの募集

▼募集内容

公共政策に関する未発表の研究成果について、20分以内の報告、報告後10分程度の討論（予定）を行います。報告テーマは自由ですが、原則として個人報告とします。後述の手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を置きます。最大で12名程度を予定しています。

▼報告予定日

2025年6月14日（土）。詳細は報告者にメールでご連絡いたします。

▼応募資格

①日本公共政策学会の会員であり、②大学院博士後期課程在籍者または修士学位の取得後10年未満で（これに相当する方を含みます。年齢による制限はありません）、③2024年度までの年会費を完納している方。非会員でも、同時に入会申し込みを行うことで応募が可能です。

▼応募方法

応募フォームに氏名、最終学歴および学位、所属、電子メールアドレス、をご記入いただき、報告のテーマと概要（1,200～2,000字程度）を明記したファイル（Microsoft Word）を2025年2月14日（金）までに登録、送信してください。討論を希望する会員（応募者とは所属の異なる研究者で、利益相反関係のない方）がある場合、応募フォームにそのお名前を記してください（2名まで）。ご希望に添えない場合もございますのでご了承下さい。

ご報告のテーマ・概要をもとに企画委員会で採否を決定し、メールにて結果をお知らせいたします。

▼応募フォーム

<https://forms.gle/SPjeSxEjnZih4K2a9>

(2) 自由公募セッション（個人）の募集

▼募集内容

公共政策に関する未発表の研究成果や実践について、30分以内の報告、報告後10分程度の討論（予定）を行います。登壇の内諾を得た討論者（会員に限る）も合わせてご提案ください。

▼報告予定日

2025年6月14日（土）または6月15日（日）。複数の報告者でセッションを組んでいただくかたちとなります。詳細は、報告者にメールでご連絡いたします。報告予定日のご希望はお受けすることが叶いません。ご了承ください。

▼応募資格

①日本公共政策学会の会員であり、②2024年度までの年会費を完納している方。非会員でも、同時に入会申し込みを行うことで応募が可能です。

▼応募方法

下記の応募フォームにメールアドレス、氏名、所属、申込者にて内諾を得られた討論者のお名前をご記入いただき、報告のテーマと概要（1,200～2,000字程度）を明記したファイル（Microsoft Word）を2025年2月14日（金）までに登録、送信してください。

ご報告のテーマ・概要をもとに企画委員会で採否を決定し、メールにて結果をお知らせいたします。

▼応募フォーム

<https://forms.gle/zhmNHtpNUQdLL93bA>

(3) 自由公募セッション（企画）の募集

▼募集内容

公共政策に関する未発表の研究成果や実践について、3～4名程度の報告者、司会者、討論者をすべて揃えたセッション（120分を予定）としてお申込み下さい。

▼報告予定日

2025年6月14日（土）または6月15日（日）。詳細は、報告者にメールでご連絡いたします。報告予定日のご希望はお受けすることが叶いません。ご了承ください。

▼応募資格

①セッションの参加者全員が日本公共政策学会の会員であり、2024年度までの年会費を完納していること。非会員でも、同時に入会申し込みを行うことで応募が可能です。

▼応募方法

下記の応募フォームに代表者のメールアドレス、セッションのタイトル、司会者、報告者、討論者の氏名、メールアドレス、所属をご記入いただき、セッションのテーマ・概要（1,200～2,000字程度）と各報告者の報告概要（同）を1つにまとめたファイル（Microsoft Word）を2025年2月14日（金）までに代表者がまとめて登録、送信してください。

ご報告のテーマ・概要をもとに企画委員会で採否を決定し、メールにて結果をお知らせいたします。

▼応募フォーム

<https://forms.gle/hkFtFFAjppduP9C8A>

2. 「公共政策フォーラム 2024 in 会津若松」開催報告

2024年度公共政策フォーラム委員長 田川 寛之

本年11月9日（土）・10日（日）の2日間にわたって開催しました標記のフォーラムは、13大学13チームから約150名の参加を得、会津若松市にキャンパスを置く会津大学を会場に無事終了しましたことを報告いたします。

会津若松市からは、実行委員長をお引き受けいただきました室井照平市長はじめ清川雅史市議会議員、寺木誠伸教育長、佐藤企画政策部長、斎藤市民部長、山口健康福祉部長、白岩観光商工部長、そして澁川恵男会津若松商工会議所会頭、松本和也会津若松青年会議所理事長（代理：山口大輔専務理事）に審査へのご参加をいただくとともに、何よりもまず事務局として準備と運営にご尽力いただきました二宮課長、関本さまをはじめとする企画調整課の方々には多大なご協力をいただきました。

初日の予選会は2会場に分かれて実施し、各会場の上位3団体ずつ合計6団体が翌日の決勝戦に進出いたしました。本年は初日予選会終了後に参加団体間の交流会を実施し、団体間の親睦、惜しくも決勝進出のならなかった団体へのフィードバックの機会を設けることもできました。翌日の決勝戦の様子はYoutubeLiveでも配信を実施いたしました。アーカイブについては下記からご覧いただけます。

末筆になりますが、ご参加・ご協力をいただきました関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

ライブ配信のアーカイブは以下のリンクにあります。

<リンク>

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024042600019/>



参加団体とテーマ、審査結果は次の通りです（大学名を 50 音順として列挙しております）。

大学名	団体名	発表テーマ	審査結果
愛知学院大学	小林ゼミナール	あかべこ会津にあいばっせ ～アプリでめぐる会津若松市～	会津若松商工会議所 会頭賞
愛媛大学	福井研究室	愛×I あいづっこ ～誰もが住みやすい街に～	
金沢大学	奥田ゼミナール	働く、つながる、暮らす ——コワーキング拠点を核とした新しい 地域コミュニティの形成	
関西大学	永田ゼミナール	ファイアキッズハウス事業による地域防災力の強化、若者の定住促進	会津若松市教育長賞
専修大学	石川ゼミナール	若者みんなで作りだす ～会津若松創生コンペによる継続的地域活性化施策～	会津若松青年会議所 理事長賞
東海大学	岡本ゼミナール	駅前利便性と滞在型コミュニティ形成機能と若者の定着 ——会津若松駅前コミュニケーション施設“日新館”——	
東洋大学	箕輪ゼミ	Q方法論による会津若松市における若者定住促進の可能性 ——地域定住化策分析と提案	
同志社大学	真山ゼミ	エコシティ会津若松 ～ごみ問題を解決し、シビックプライドの醸成を促す～	
日本大学	鷺見ゼミナール	会津若松市における若者の定着 ——社会動態分析に基づく子育て世代の定住施策——	
日本大学	中川雅之ゼミナール	「Unity」で描く未来共創都市・会津若松	会津若松市長賞

法政大学	廣瀬・土山 ゼミナール	Yori-Aizu ～会津漆器から始まるクリエイティブ空間～	日本公共政策 学会長賞 (最優秀賞)
横浜国立 大学	和田ゼミ	会津若松の観光力と会津大学の IT・データサイエンス ス力を活かした研修プログラム	
立命館 大学	森道哉 ゼミナール	会津大学における地域内進学と地域内就職の増加	会津若松市議会 議長賞

3. 「公共政策フォーラム 2025 in 養父」開催案内

2025 年度公共政策フォーラム委員長 小西 真樹

来年度の公共政策フォーラムは 2025 年 12 月 6・7 日に兵庫県養父市での開催を計画しています。詳細が決まり次第、学会ウェブサイト及び次報にてご連絡いたします。

日程及び会場は次の通りです。

日程：2025 年 12 月 6 日（土）・7 日（日）

会場：養父市立やぶ市民交流広場（YB ファブ）

所在：兵庫県養父市八鹿町八鹿 538-1（JR 山陰本線八鹿（ようか）駅より徒歩約 10 分、北近畿豊岡自動車道八鹿氷ノ山インターより車で 10 分）

アクセス：

（鉄道）大阪、新大阪駅から特急（こうのとり）で約 2 時間 20 分

京都駅から特急（きのさき）で約 2 時間

神戸駅から特急（はまかぜ）で約 2 時間 10 分

（高速バス）新大阪から約 2 時間 40 分

神戸（三宮）から約 2 時間 15 分

（自動車）大阪、神戸方面から約 2 時間

京都方面から約 2 時間 30 分

4. 2025 年度学会賞募集

学会賞選考委員会 委員長 秋吉貴雄

2025 年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。

- ① 日本公共政策学会 Web サイト（新サイト）の「お知らせ」（<https://ppsa.jp/category/news/>）の学会賞募集のページから、「本年の研究活動（自薦用）」あるいは「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードしてください。

*日本公共政策学会 Web サイトは 12 月下旬に新サイトへの移行を予定しております。新サイトに上記ファイルをアップロードいたしますので、移行後にファイルをダウンロードしてください。

② 用紙にある説明に沿って、Word ファイル「本年の研究活動（自薦用）」「学会賞推薦書（他薦用）」に入力してください。

③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして以下の宛先に送信してください。
送信先：takiyoshi001n@g.chuo-u.ac.jp（「本年の研究活動（自薦用）」「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）

件名：「公共政策学会賞書類」（「本年の研究活動（自薦用）」「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）

締切：2025 年 1 月 17 日（金）

*送信先「takiyoshi001n@g.chuo-u.ac.jp」の「001」は数字になります。

④ 「本年の研究活動（自薦用）」に入力されたご自身の研究業績または「学会賞推薦書（他薦用）」で推薦されました対象者の研究業績（著書や論文抜刷の現物、ハードコピー、PDF ファイルのいずれかひとつ（PDF ファイルを推奨））もお送りください。PDF ファイルの場合、その容量が 25 MB 以内に収まるのであれば③のメールに添付いただいても結構です（25 MB を超える場合、zip ファイルに圧縮して頂く、ファイルを分割して頂く、大容量ファイル転送サービスをご利用頂くなどの方法でも結構です）。

研究業績を郵送される場合は、以下の宛先に必ず簡易書留もしくはレターパックにてお送りください。メールで送信いただいた入力済み Word ファイル（「本年の研究活動（自薦用）」「学会賞推薦書（他薦用）」）をプリントアウトして同封いただけると助かります。なお、お送りいただいた研究業績は返却いたしませんので、ご了承願います。

〒112-8631 東京都文京区大塚 1-4-1

中央大学法学部 秋吉貴雄研究室（日本公共政策学会学会賞）

締切：2025 年 1 月 17 日（金）（当日までの消印有効、簡易書留もしくはレターパックでお願いします）

⑤ 応募資格は、2024 年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意下さい）。

学会賞選考要項

目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大的業績を想定し、会員の著書を中心とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。

④奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。

刊行時期

- ① 2024 年 1 月～12 月刊行の著書。
- ② 2024 年 1 月～12 月刊行の会員による著書。
- ③ 2024 年 1 月～12 月発表の会員による学術論文。
- ④ 2024 年 1 月～12 月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表彰

- ①賞状と楯を受賞者に授与する。
- ②学会総会の場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ①作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ②著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。
- ③同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。
- ④全ての賞において、共著も検討対象とする。受賞者は、受賞時点で会員であることを必要とする。

選考手続き

- ①会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。
- ②5 つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、政治、行政・地方自治）を設け、各小委員会で第 1 次選考を行う。
- ③学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計 8 名で第 2 次選考を行い、最終決定とする。
- ④5 つの小委員会は、小委員長を含めて 3～5 名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

- ①学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2024 年 12 月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ②「本年の研究活動」・「学会賞推薦書（他薦用）」の用紙および研究業績の提出締切を、2025 年 1 月 17 日（金）とする。選考委員長は、1 月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2 月上旬より各小委員会において第 1 次選考を開始し、4 月上旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第 1 次選考の審査報告を受けて、4 月上旬から第 2 次選考を行って受賞作を決

定し、原則として 4 月に予定されている理事会に報告する。

④ 4 月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2025 年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）：秋吉貴雄（中央大学）

学会会長：宇佐美誠（京都大学）

学会事務局長：松元雅和（日本大学）

法律小委員会委員長：小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長：川勝健志（京都府立大学）

国際関係小委員会委員長：玉井雅隆（秋田大学）

政治小委員会委員長：岡田陽介（拓殖大学）

行政・地方自治小委員会委員長：宗前清貞（関西学院大学）

5. 若手最優秀報告賞改正

学会賞選考委員会 委員長 秋吉貴雄

日本公共政策学会では、研究大会の若手研究者研究報告セッションでの報告に関して、事前提出論文と当日の口頭発表とを審査し、最優秀発表者に対して「若手最優秀報告賞」を授与してきました。しかし、現行方式は審査委員の過重負担を招いてきた上、種々の技術的困難も伴うため、継続が難しいことから、同賞を改正し、2025 年度研究大会から事前提出論文のみを審査対象とする「若手最優秀報告論文賞」を設置することを第 145 回理事会で決定いたしました。同賞の概要については下記のようになります。

「若手最優秀報告論文賞」（2025 年度研究大会以降）

①審査対象

研究大会若手セッション発表者／事前提出論文

②受賞数

原則 1 名

③審査基準

学際性を持ち、政策一般や政策決定システムの理解や提案に貢献する研究であるかを重視

④審査体制

学会賞選考委員会とは別に「若手最優秀報告論文賞審査委員会」を設置

審査委員長：副会長（学会賞担当）

審査委員（審査委員長による選出）：会員から数名程度

6. 理事会記録(第 145 回)

開催日時：2024 年 10 月 12 日（土）10 時 00 分～12 時 35 分

会場：Zoom 会議

出席者：宇佐美誠、秋吉貴雄、野崎祐子、岩崎正洋、岡崎加奈子、片山泰輔、勝田美穂、菊地端夫、工藤裕子、窪田好男、小田切康彦、小西真樹、小松崎俊作、佐藤丙午、佐野亘、清水唯一朗、高野恵亮、手塚洋輔、南島和久、西岡晋、野口暢子、藤田由紀子、松元雅和、三田妃路佳、村上裕一、小西敦、加瀬武之、大野智彦、玉井良尚、祐野恵、永田尚三

委任欠席者：田中孝男、嶋田暁文、玉井雅隆、田口一博

欠席者：石橋章市朗、鈴木潔、関智弘、西村宣彦

報告事項

1. 2025 年度学会賞選考スケジュールについて（学会賞選考委員長）

・学会賞選考委員長の秋吉貴雄副会長より、委員会の構成（下記）と選考スケジュール（概ね例年通り）について報告があった。

・委員会のメンバー

学会賞選考委員長（学会副会長）：秋吉貴雄（中央大学）

学会会長：宇佐美誠（京都大学）

学会事務局長：松元雅和（日本大学）

法律小委員会委員長：小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長：川勝健志（京都府立大学）

国際関係小委員会委員長：玉井雅隆（秋田大学）

政治小委員会委員長：岡田陽介（拓殖大学）

行政・地方自治小委員会委員長：宗前清貞（関西学院大学）

2. 2025 年度研究大会開催日等について（2025 年度研究大会実行委員長）

・2025 年度研究大会実行委員長の長野智彦理事より、下記の準備状況、スケジュールであるとの報告が行われた。

・開催場所 金沢市金沢歌劇座

・開催日時 2025 年 6 月 14 日（土）、6 月 15 日（日）の 2 日間

・懇親会について、学会会場近辺の会場でケータリングにより実施する予定であること、また託児サービスについても検討中であることが報告された。

・ハイブリット開催については、一部セッションや総会で活用する予定であることが報告された。懇親会の会費設定方法に関する指摘もあった。

3. 2025 年度研究大会企画について（2025 年度研究大会企画委員長）

・2025 年度研究大会企画委員長の清水唯一朗理事から、大会の構成テーマ案等について報告がなされ

た。

- ・大会構成
- ・共通論題：2
- ・会長講演
- ・企画委員会セッション：5
- ・国際交流委員会セッション：1（予定）
- ・若手セッション：3～4（見込み）
- ・自由公募セッション：（個人＋企画提案）：6（見込み）
- ・懇親会

- ・企画内容

全体テーマとして「公共政策学の再構築」を置く。

・大会構成については、会場のキャパシティも踏まえつつ、さらなる多様化を検討することについて、宇佐美誠会長より発言があった。

・大会に向けた締切のスケジュールについては、4月会報の発行のタイミングを踏まえつつ設定することが確認された。

4. 『公共政策研究』（第24号）について（2024年度年報委員長）

・2024年度年報委員長の手塚洋輔理事より、『公共政策研究』（第24号）は、前回理事会後の進捗として特集論文7本、投稿論文1本（学術委員会より）、書評5本の原稿を受理し、印刷所に入稿済みであること、今後の予定として、12月中旬の刊行を目指して準備を進めているところであることが報告された。

5. 『公共政策研究』（第25号）について（2025年度年報委員長）

・2025年度年報委員長の西岡晋理事から、年報委員の選出が行われ、年報の構成やスケジュールについて例年通りの形で検討が進められていることが報告された。

6. 2024年度公共政策フォーラムについて（事務局）

・2024年度公共政策フォーラム委員長の田川寛之会員に代わり、松元雅和事務局理事より、「公共政策フォーラム2024 in 会津若松」開催要領が決定し、11月9日、10日は13チームが参加すること、開催両日ともに一般公開され、10日の決勝戦はインターネットによるLive配信が実施予定であることなどが報告された。

7. 2025年度公共政策フォーラムについて（2025年度公共政策フォーラム委員長）

・2025年度公共政策フォーラム委員長の小西真樹理事より、「公共政策フォーラム2025 in 養父」は2025年12月6日（土）・7日（日）のスケジュールで開催が検討されており、会場については養父市立やぶ市民交流広場（YBファブ）にて実施予定であることが報告された。

8. 2024 年度研究大会決算報告（2024 年度研究大会実行委員長）

- ・2024 年度研究大会実行委員長の南島和久理事より、2024 年度研究大会の決算報告が行われた。当日は会員参加者数 227 名、非会員参加者数 35 名の合計参加者数 262 名を得たことが報告された。収支については、予算の上限 90 万円の範囲に収まる 451,022 円で大会運営を実現した。託児サービスについては、日本刑法学会と共同開設し、当学会の利用者はなかったため、基礎分の負担額を負担した。
- ・託児サービスについては、利用者間のトラブルに留意する必要もあること、また事前準備も含めた負担軽減のため、別途担当者を配置する検討の余地があることも指摘された。

9. 大学コンソーシアム京都（2024 年 12 月 15 日）の表彰について（事務局）

- ・松元雅和事務局理事より、「第 20 回京都から発信する政策研究交流大会」受賞者発表の際に、例年通り後援名義、学会賞の設定、副賞（例年通り図書カード 3000 円分）の提供、表彰式の出席の依頼があり、宇佐美誠会長が出席（旅費先方負担）する予定との報告があった。

10. HP 更新について（事務局）

- ・松元雅和事務局理事より、12 月中のリリースを目指して準備作業中であることが報告された。

11. TASPAA との MoU 締結について（宇佐美会長）

- ・宇佐美誠会長より、前執行部において進められていた Taiwan Association for Schools of Public Administration and Affairs (TASPAA) との MoU が締結されたことが報告された。併せて、内容の変更を伴わない表現の微修正が入ったこと、また交流活動を活発化する方策について検討中であることが報告された。

12. 政治系学会間協力・連携 WG について（宇佐美会長）

- ・宇佐美誠会長より、2024 年 9 月 18 日に「政治系学会間協力・連携 WG 打合せ」が開催され、参加したこと、そこでは今後の連携も含めて各学会の工夫点や苦労点が情報共有されたことが報告された。共通課題として、会員減やその将来的予想が論点として挙げられたこと、会員サービスの充実等により対応する必要があることも指摘された。

13. その他

- ・宇佐美誠会長より、2026 年は学会創設 30 周年に当たるため、2026 年度大会における企画などについて検討を始めることが報告された。

審議事項

14. 2025 年度研究大会企画委員の選出（2025 年度研究大会企画委員長）

- ・2025 年度研究大会企画委員長の清水唯一朗理事より、企画委員会の構成について以下の提案がなされ、承認された。

委員長 清水唯一朗（慶應義塾大学）

委員 木下健（福岡工業大学）

杉谷和哉（岩手県立大学）

藤田由紀子（学習院大学、理事）
箕輪允智（東洋大学）
横田明美（明治大学）
八木信一（九州大学）

15. 2025 年度研究大会実行委員の選出（2025 年度研究大会実行委員長）

・2025 年度研究大会実行委員長の 大野智彦 理事より、研究大会実行委員会の構成について以下の提案がなされ、承認された。

委員長 大野智彦（金沢大学）
委員 青木一益（富山大学）
奥田恒（金沢大学）
木村高宏（金沢大学）
本田哲也（金沢大学）

16. 2025 年度年報委員の選出（2025 年度年報委員長）

・2025 年度年報委員長の 西岡晋 理事より、年報委員会の構成について以下の提案がなされ、承認された。

委員長 西岡晋（東北大学）
委員 鏡圭佑（日本大学）
京俊介（中京大学）
堀池航洋（札幌学院大学）
松尾隆佑（宮崎大学）

17. 2025 年度国際交流委員の選出（2025 年度国際交流委員長）

・2025 年度国際交流委員長の 小松崎俊作 理事より、国際交流委員会の構成について以下の提案がなされ、承認された。

委員長 小松崎俊作（広島大学）
委員 太田響子（愛媛大学）
奥田恒（金沢大学）
中山郁英（合同会社 keifu）
森川想（東京大学）

18. 国際学会（ICPP7）・パネル・若手報告者派遣助成について（国際交流委員長）

・2025 年度国際交流委員長の 小松崎俊作 より、2025 年 7 月 2～4 日にタイ・チェンマイで開催予定の 7th International Public Policy Conference（ICPP7）で研究報告を行う若手研究者の会員に対して 15 万円を限度に助成を行う若手報告者派遣助成の応募を開始すること、ならびに、パネルに応募する会員に対して 48 万円を限度に助成を行うパネル助成の応募を開始することが提案され、了承された。応募

者の利便性を考慮し、今回から ICPP7 での各募集期限後に国際交流委員会締め切りを設定した。

- ・来年度研究大会の国際交流セッション等の検討については、国際交流委員会にて検討を行う予定であることが報告された。

- ・パネル助成については、パネル自体の多様化を念頭に置く必要があり、非会員の参加をどのようにカウントするかについての質問があった。小松崎理事より、会員の研究活動の国際化やネットワークの強化を助成するという趣旨から、「4 名以上」は会員 4 名以上の意味であることが説明された。その一方で、パネルそのものに多様性を含める必要があるとの指摘もあった。

- ・過去の事例では、会員が参加するパネルは複数である場合もあったことを踏まえ、今回は柔軟に運用することとなった。

19. 学会発表者賞の改正について（学会賞選考委員長）

- ・学会賞選考委員長の秋吉貴雄副会長より、審査委員負担や技術的制約における現行方式の継続の困難性から、2025 年度以降、「若手最優秀報告賞」に代わる新方式として「若手最優秀報告論文賞」を設置することが提案された。審査対象は研究大会若手セッション発表者／事前提出論文となり、審査手順は事前提出論文審査とする。審査作業は若手最優秀報告論文賞審査委員会が大会前日までに採点結果を提出し、大会初日に委員会開催・最終決定する。

- ・選考委員会経験者より、現行方式の継続の困難性に鑑みて賛同するとの意見があった。他方、複数の理事より以下の指摘があった。論文と報告の違いを考慮し、双方の評価を組み合わせるという選択肢もありうる、審査委員が当日の報告セッションに参加して評価する方式も考えられる、論文を対象とする学会賞の価値を考える必要がある、論文と報告の内容が乖離したり、やむをえない事情で当日の報告がなされない可能性も考慮する、審査結果を当事者に伝えるタイミングに留意するべきである。また、発表形式をポスター発表に変更する可能性についても、発言があった。

- ・審議の結果、原案通りに決定した上で、運用については論点をまとめて継続して検討することとなった。

20. 入会申込書のフローについて（事務局）

- ・松元雅和事務局理事より、新規入会の際、申請書データをメール送付に変更したことに鑑み、年内の HP 更新作業に合わせて、フローの変更を検討する余地について、前事務局長からの引継ぎ事項を踏まえ、その詳細については執行部に一任することが提案され、了承された。

21. 学会事務局の引継ぎ物品等について（事務局）

- ・松元雅和事務局理事より、事務局の引継ぎにあたり、執行部で判断のうえ必要のないものの処分を行うため、その詳細については執行部に一任することが提案され、了承された。

- ・処分に当たっては、年報バックナンバー希望が引き続きありうることから、残部数の決定については年間の希望状況を確認しつつ進める必要があるとの指摘があった。

22. 『公共政策研究』掲載論文の転載許可願について（事務局）

- ・松元雅和事務局理事より、会員一名から『公共政策研究』掲載論文の転載許可願が出されたことが説明・提案され、了承された。

23. 会員移動について（事務局）

- ・松元雅和事務局理事より、17名の入会申請、7名の退会申請があったとの報告がなされ、了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員が912名、団体会員が5団体となった。
- ・過去の理事会において、退会申請の算出に誤記があり、1名分の退会申請が削除されたこと、またそれに伴い、会員数などの表記に関して、第141・142・143回理事会資料に修正が生じたことが報告され、了承された。

24. 政策実務家連携ワーキンググループの設置について（宇佐美会長）

- ・宇佐美誠会長より、自治体職員等の政策実務家の会員が少なくないという本学会の特徴に鑑みて、大会で自治体職員が関心をもちやすく登壇しやすいセッションを設けるなど、実務家向け会員サービスの充実を検討するため、ワーキンググループを設置することが提案され、了承された。

7. 新入会員紹介

第145回理事会で承認された新入会員

17名の方が新規に入会されました。

8. 理事会開催のお知らせ

第146回理事会

開催日時：2025年1月11日（土）9:30～
会場：ZOOMを用いてWeb開催

第147回理事会

2025年4月で調整中

9. 事務局からのお知らせ

2024年度年会費納入のお願い

個人会員は8,000円/年（大学院生の会員は5,000円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は50,000円/年です。2023年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663
加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番：089（店名：ゼロハチキョウ）
当座預金：0216663
加入者名：日本公共政策学会

日本公共政策学会 会報 第78号

2024年12月10日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒101-8375

東京都千代田区神田三崎町 2-3-1

日本大学法学部

松元雅和 研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.78, December 2024

Copyright 2024 Public Policy Studies Association, Japan